

# 震度4以上 本島近海で続く

## 県内の地震発生状況

## 200年単位では震度5強の地震も

今こそ！  
**耐震** ①

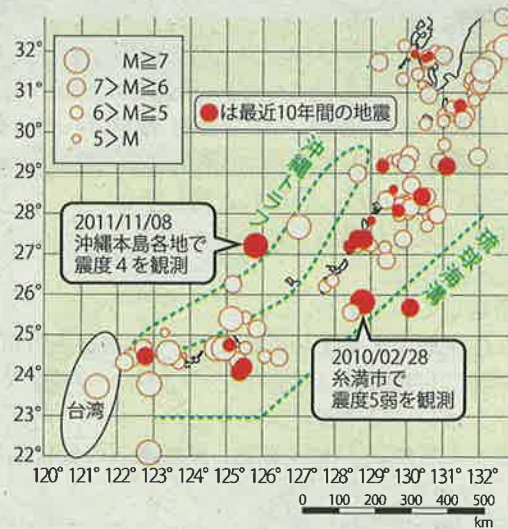
執筆：NPO沖縄県建築設計  
サポートセンター

表：南西諸島付近の地震被害

年	名称	震度	被害内容	死者
1991 ～93	西表島近海	5.2	2,000回以上の有感地震を観測	
1966	与那国島近海	7.8	家屋全壊1棟	2人
1960	チリ地震津波	9.5	沖縄本島中北部、石垣島、宮古島に津波襲来 家屋全壊28棟、半壊109棟、床上浸水600棟	3人
1947	与那国島近海	7.4	山崩れ、地割れ、落石	5人
1911	奄美大島近海	8.0	家屋全壊422棟	12人
1909	沖縄本島近海	6.2	家屋全壊7棟	2人
1882	沖縄本島近海	6.0	石垣倒壊500力所	無し
1771	明和の大津波	7.4	家屋流出3,229棟 地鳴り、湧水あり	11,757人
1664	沖縄島島付近	-	付近の海底より噴火、津波被害あり	1人

沖縄における地震・津波・火災・噴火資料 (沖縄気象台)

図1：震度4以上の地震の震源(1926～2012年)



沖縄県建築設計サポートセンターテキストより

▲南西諸島周辺で起こった地震の震源の分布図。本島や先島地方近海でもマグニチュード6以上の地震が頻発している

### 那覇市・浦添市・うるま市で耐震診断費補助 戸建て住宅で最大60万円

住宅の種類	補助基準額	補助率
戸建て住宅	90万円/戸 (評価機関の判定料を基準額に加算する)	2/3以内
共同住宅 長屋住宅	90万円に、1を超える住宅戸数に20万円を乗じて得た金額を加算 (但し、300万円を基準額の限度とする) (評価機関の判定料を基準額に加算する)	2/3以内

対象は昭和56年5月31日以前に建てられた鉄筋コンクリート造の戸建て住宅、共同住宅、長屋住宅。補助対象額は、補助基準額(上表)と実施額のどちらか少ない額で、その3分の2以内を補助。例えば、戸建て住宅で実施額が90万円の場合、90万円の3分の2=60万円が補助金。詳しくは沖縄県建築設計サポートセンター(電話=098・879・1020)、那覇市建築指導課(電話=098・951・3244)、浦添市建築課(電話=098・876・1234代表)、うるま市建築指導課(電話=098・965・5601)。

本島ではM7超が連続  
南西諸島付近の被害地震は、過去350年間で9回記録されています。一番甚大な被害は、1771年の明和の大津波です。石垣島の南東沖を震源とする地震により海底で地滑りが起き、大規模な津波が発生したと言われています。津波の遡上高は30以上に、石垣島と宮古群島で約1万2000の人々が亡くなりました。1960年には南米のチリ沖を震源とする地震で、沖縄本島中・北部で海面が4

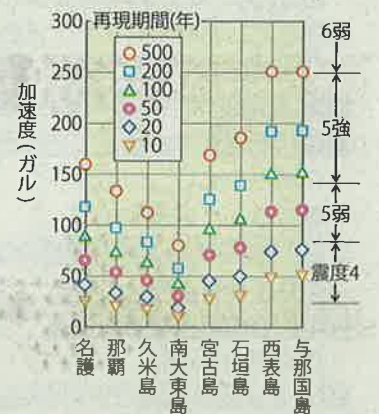
近く上昇し、溺死者3人、家屋の全半壊百数十戸の被害が出ました(表)。1926年以降の地震で、各地に震度4以上を記録した地震の震源位置をまとめました(図1)。円が大きいほど地震の規模を示すマグニチュードが大きいことを表し、そのうち、赤く塗りつぶしたものは最近10年間のもので、本島周辺の領域は一見、地震の空白域のように見えますが、小さい地震を含めると、ほぼ均一に発生していることが分かります。本島は2010年と11年、マグニチ

ユード7超の大きな地震がたて続けに起きています。  
先島地方も強い地震が  
地震の起きた位置とそのマグニチュードを使い、県内各地で起こるであろう地震の強さを再現した期待値(ある期間内に起こる最大値の予測値)を求めることができます(図2)。これを見ると、地域によって差があることが分かります。200年間で見ると、本島付近は震度4～5弱(100ガル前後)の単位ですが、先島地方は、震度5弱～5強(150～200ガル)と、本島よりも強い地震に見舞われる可能性があります。このように、過去にさかのぼって調べてみると、決して油断できないことが分かります。

次週は、耐震設計について解説します。

2010年の震度5弱、本島近海で続いている震度4と、県内でも地震への速やかな備えは必要だ。当連載では4週にわたって、耐震設計、耐震診断・補強、県による耐震診断費用の補助について、沖縄県建築設計サポートセンターが解説。第1回は、沖縄での地震の発生状況や予測について触れる。

図2：地震の揺れの再現期待値



沖縄県建築設計サポートセンターテキストより  
右軸は震度の目盛、左軸は地震の揺れによって起こる加速度を表す。200年スパンで見ると、先島地方の方が強い震度に見舞われる可能性がある